

九州における地震対策の策定に関する調査研究報告書

登録 番号	平成14年5月30日
	第 49207 号
社団法人 土木学会	
附属 土木図書館	

2002年(平成14年)3月

土木学会西部支部調査研究委員会
九州における地震対策の策定に
関する調査研究委員会

目 次

まえがき	1
1. 鹿児島県北西部地震のテクトニクスの背景(角田寿喜)	3
2. 総説 九州地方における地盤と地震(大塚久哲)	17
3. 平成13年度地理情報システム(GIS)普及セミナーin佐賀(林 重徳・ 今西 肇)	20
4. 宮崎市防災会議 防災講演－宮崎の地震環境と防災対策の基盤としての ハザードマップ－(原田隆典)	31
5. 1999年台湾集集地震に学ぶ－災害に強いまちづくりの基軸－(原田隆典)	33
6. 地震情報と地震防災－阪神大震災の教訓を如何に地域の安全に活かすか－ (多賀直恒)	37
7. 事例研究 福岡県の地域防災計画策定の経過(多賀直恒)	47
8. 鳥取県西部地震および芸予地震に関する市町村アンケート(高橋和雄・ 中村聖三・松木理一)	68
9. 鳥取県西部地震における被災者の住宅支援対策と住民の評価(高橋和雄・ 中村聖三・松木理一)	73

まえがき

雲仙普賢岳の火山災害、阪神・淡路大震災などの継続災害や大規模災害を教訓に、防災基本計画、都道府県地域防災計画が改訂されている。被害想定に基づいた実効性のある地域防災計画の策定がなされてきている。防災まちづくり、防災マップの作成、自主防災組織の育成などについては、市町村の地域防災計画によるところが大きい。しかし、地震の発生頻度が小さいとされている地域では、市町村地域防災計画の策定が遅れているようである。そこで、九州を対象に各県が策定した地域防災計画を具体的な施策に結び付けることと、市町村が地域防災計画を策定する場合に支援することを目的として本調査研究委員会が申請された。

自然科学の研究者が行政の防災担当者と連携して実効性のある防災計画の策定、被害想定の結果を向上させるべきかを議論しながら活動してきた。具体的には、大学と行政の連携、研究成果の防災への応用、地理情報システムや早期検知システム地震防災システムの活用、鳥取県西部地震や芸予地震における地域防災計画の有効性の検証などである。

本調査研究委員会は、行政やマスコミに公開の形で開催し、宮崎市、福岡市、島原市および佐賀市での委員会には九州内の県および市町村の防災担当者の参加を得て、情報提供と意見交換を行なっている。具体的には、

平成12年度

①九州内で最も整備の進んでいる宮崎県庁内の地震防災システムを見学した。委員会においても、各個人の専門の研究発表に加えて、宮崎県消防防災課から科学的根拠に基づく地震被害想定調査、地域防災計画の改訂、防災基盤の整備などについて説明をしてもらった後に、質疑応答を行なった。研究者と行政の連携のあり方について意見を交換した。

②平成13年3月9日に土木学会西部支部研究発表会の前日に第2回目の委員会を九州産業大学において開催した。(財)消防科学総合センターの日野宗門部長をゲストに招き、委員会委員以外にも参加を呼び掛けた研究会とし、地域防災計画の策定に詳しい日野氏と意見を交換した。行政担当者が防災行政を行なう場合の課題を話し合った。さらに、九州産業大学の早期検知システムの見学を行なった。

平成13年度

③平成13年11月14、15日に島原市内の九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センターにおいて、第1回委員会を開催した。第1日目には「災害と危機」とする特別セッションを設けた。雲仙普賢岳の火山災害時の対応について、太田一也九州大学名誉教授および松下英爾島原市災害対策課防災係長から話題を提供してもらい、委員会委員と行政と研究者の連携のあり方を議論した。雲仙普賢岳の噴火11年の節目に近いために、マスコミ関係者の参加が目立った。その後、委員会委員の研究発表を行なった。翌15日には火山災害の被災地および復興状況の現地視察を行なった。

④平成14年3月8日に佐賀大学理工学部において第2回委員会を開催した。防災基本計画の改訂をはじめ国レベルの防災に関する審議会の委員を歴任されている伊藤和明氏(日本災害情報学会副会長、防災情報機構理事)に「最近の地震、火山災害から」と題する話題提供をお願いした。その後、地震活動や地震防災に関する意見交換が行なわれた。委員

会委員による研究発表と、佐賀大学低平地研究センターの副センター長林重徳教授より同センターの研究方針と研究課題に関する説明がなされた。

このように、本調査研究委員会では地震防災にかかわる研究者と行政・市民の連携を考
えることを議論してきた。委員会の議論は今後、個々の研究や各種の審議会、委員会など
で活用されることを期待している。

本報告書は委員会のまとめとして刊行したものである。第1部では委員会委員による原
稿を取りまとめている。第2部では平成12、13年度の委員会のプログラムと委員会にお招
きした話題提供者のレジメなどをまとめている。

最後に、本調査研究委員会の設置を認めて頂いた土木学会西部支部に深くお礼を申し上
げます。

<委員会構成>

委員名は五十音順

(氏名)	(勤務先)	(摘要)
高橋 和雄	長崎大学工学部社会開発工学科	主査
原田 隆典	宮崎大学工学部地球環境工学科	副査
大塚 久哲	九州大学大学院建設システム工学専攻	
角田 寿喜	鹿児島大学理学部南西島弧地震火山観測所	
笠原 拓造	国際航業(株)九州事業本部総合技術部砂防防災グループ	
北村 良介	鹿児島大学工学部海洋土木工学科	
清水 洋	九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター	
角 知憲	九州大学大学院都市環境システム工学専攻	
多賀 直恒	福岡大学工学部建築学科	
永瀬 英生	九州工業大学工学部建設社会工学科	
檜橋 秀衛	九州産業大学工学部建築学科	
林 重徳	佐賀大学低平地研究センター	
宮崎 雅徳	九州東海大学工学部建築学科	